

令和3年6月期分期末・勤勉手当を支給します

※（ ）は、令和2年6月期

1. 総支給人員

職員 3,964人(3,951人)

市長、副市長、常勤の監査委員、教育長、議員及び再任用職員を含む。

会計年度任用職員 1,190人(1,144人)

2. 総支給額

職員 2,892,959,433円 対前年比0.4%減

会計年度任用職員 239,065,511円 対前年比12.0%増

市長、副市長、常勤の監査委員、教育長、議員及び再任用職員を含む。

(1)特別職等の支給額一覧表

区分	期末手当支給額	区分	期末手当支給額
市長	2,649,766円	議長	1,738,985円
副市長	2,222,306円	副議長	1,581,116円
常勤の監査委員	477,249円	議員	1,420,818円
教育長	1,724,412円		

※常勤の監査委員については期間の割落としがあります。

(2)一般職員の一人平均支給額 751,202円(756,197円)

対前年比0.7%減 平均年齢38歳10か月

(市長、副市長、常勤の監査委員、教育長、議員及び再任用職員を除く)

(3)会計年度任用職員の一人平均支給額 200,895円(186,518円)

3. 支給率

市長、副市長、常勤の監査委員、教育長及び議員(期末手当) 1.675月分(1.700月分)

一般職員(期末・勤勉手当) 2.225月分(2.250月分)

再任用職員(期末・勤勉手当) 1.175月分(1.175月分)

会計年度任用月額職員(期末手当) 1.275月分(1.300月分)

4. 前年比較

・一般職員については、今期の支給率を2.250月から0.025月引下げ2.225月とした影響等で、一人当たり平均支給額は、昨年度同期と比較し約5千円の減額となっております。

・市長、副市長、教育長については、支給率を1.700月から0.025月引下げ1.675月とした影響等で、昨年度同期と比較し平均2.3%の減額となっております。(常勤の監査委員については期間の割落としがあため除く。)

・議員については、支給率を1.700月から0.025月引下げ1.675月とした影響等で、昨年度同期と比較し平均1.5%の減額となっております。

・会計年度任用職員については、制度開始から2年目となり、期間の割落としがある職員が減少したことから、昨年度同期と比較し平均12.0%の増となっております。

5. 支給日

令和3年6月30日(水)